

2017年3月22日

各 位

大阪信用金庫
理事長 樋野 征治

特別調査

「アベノミクスが中小企業に与える影響」について

- ☆アベノミクス「好影響」18.6%・H25.6比 +9.5 ㊦ H26.12比 +3.8 ㊦
- ☆補助金「景気対策に有効」35.3%・・・・・・・・・・・・・・・・・・製造業は4割近くに
- ☆トランプ新政権「悪影響」2割止まり・・・・・・・・・・・・・・・・・・今後に期待か？

●アベノミクス「好影響」18.6% H25.6比 +9.5 ㊦ H26.12比 +3.8 ㊦

アベノミクスによる影響について、「大きな好影響があった」は1.3%、「少し好影響があった」は17.3%と、「**好影響があった**」と考える企業は**18.6%**になりました。平成25年6月調査より9.5ポイント、平成26年12月調査よりも3.8ポイント上昇しています。「悪影響があった」は6.6%で、平成25年6月調査の9.7%、平成26年12月調査の15.8%と比べ低くなっています。

業種別で「好影響があった」と考える企業は、建設業で24.9%、運輸業で23.6%、不動産業で21.9%でした。要因は、金利低下による個人住宅の建築需要増加および、地価上昇による取引過熱化や外資による不動産購入増加、そして、東日本大震災の復興需要による輸送増加やインバウンド効果による観光バスの需要増加にあると思われます。

●補助金「景気対策に有効」35.3% 製造業は4割近くに

成長戦略としてさまざまな補助金が拡充されましたが、補助金が景気にもたらした効果について尋ねたところ、「かなり有効だと思う」は3.0%、「少しは有効だと思う」が32.3%で、合わせて**35.3%**の企業が**補助金は「景気対策に有効」であると考えています**。

特に製造業では「有効」と考える企業が38.7%と4割近くにのびりました。

製造業では毎年「ものづくり補助金」の募集が行われており、認定支援機関である当金庫に対しても多数の申込がありました。最近の設備投資動向では製造業の設備投資意欲は高く、補助金が「有効」と考える要因と思われます。

●トランプ新政権「悪影響」2割止まり 今後に期待か？

今年、トランプ新大統領が就任したことから、我が国の経済に対する影響について尋ねたところ、「良い影響がある」5.8%、「悪い影響がある」20.6%、「ほとんど影響はない」23.3%となり、「**悪い影響がある**」は**2割程度にとどまりました**。当選してから円安株高傾向にあることや、大統領就任以降は過激な発言を抑えているなど、選挙戦の頃よりは負のイメージが薄れていることが要因と思われます。

一方で、「**わからない**」が**50.3%**を占めています。保護主義的な発言や、就任当初から前例のない多くの大統領令を発する姿勢には不安が残りますが、大きな混乱は見られないため、今後に期待する企業が多いと思われます。

調査時点：2017年3月上旬
対象企業：当金庫お取引先1,783社（大阪府内、尼崎市）
回答企業数：1,455社（回答率81.6%）
調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします
株式会社だいしん総合研究所（担当：福井）
TEL: (06) 6211-2921 FAX: (06) 6211-2930
E-mail: souken@osaka-shinkin.co.jp
URL http://www.osaka-shinkin.co.jp